

2025年3月期第1四半期 決算説明会

2024年7月26日



執行役常務兼CFO 塩嶋 慶一郎

執行役常務兼CMO 松井 英彦

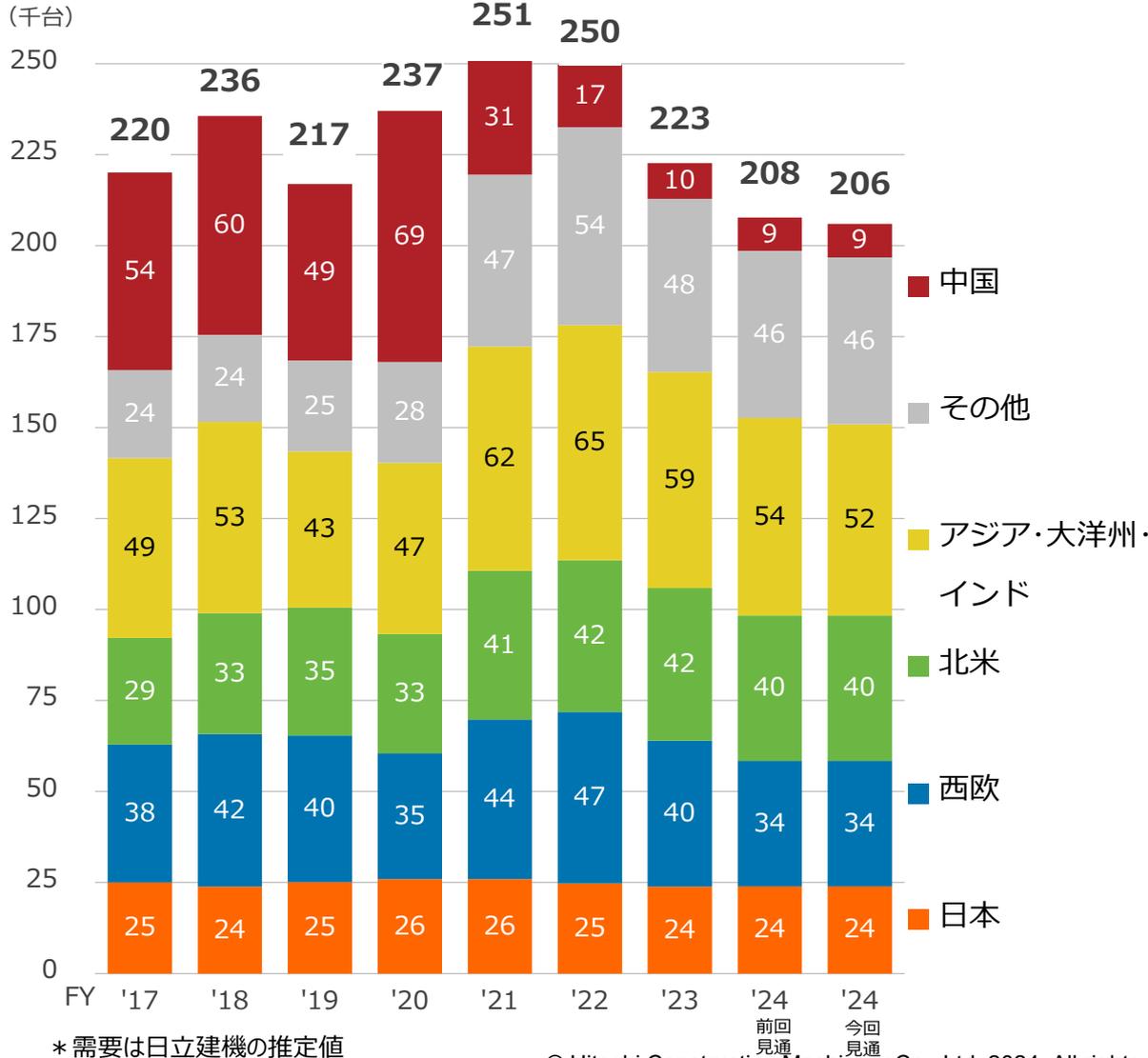
1. 地域別市場環境と見通しについて

執行役常務兼CMO

松井 英彦

新興国比率：24年度 52%（前年比±0%）

※新興国：中国、アジア・大洋州・インド、その他



* 需要は日立建機の推定値

地域別需要対前年増減

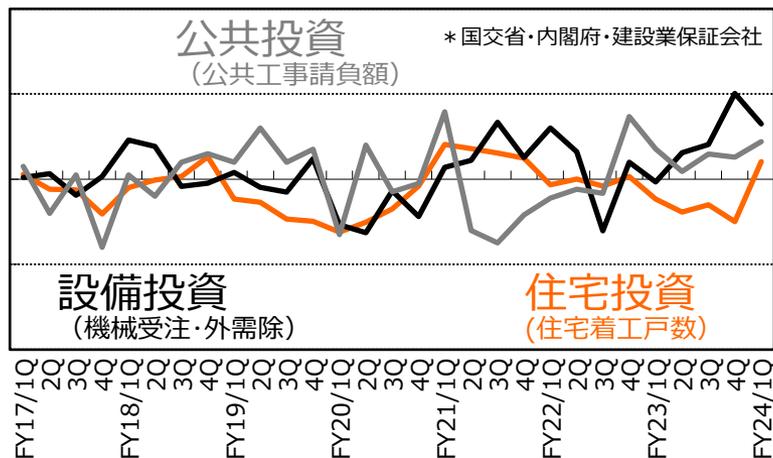
※当社推定 中国国産メーカ含まず
※複写・転用はご遠慮下さい

	'23	'24
合計	-11%	-7%
中国	-43%	-6%
ロシア・CIS・東欧	-16%	-4%
アフリカ	+13%	-15%
中東	+10%	-13%
中南米	-33%	+14%
その他	-12%	-4%
アジア	-17%	-8%
インド	+8%	-16%
オセアニア	-18%	-10%
アジア・大洋州・インド	-8%	-12%
北米	+1%	-5%
西欧	-15%	-14%
日本	-3%	±0%

- 住宅投資、公共投資、設備投資共に増加。
- 油圧需要は減少：前年同期比 油圧 Δ 11%、 Ξ Δ 13%、WL +1%

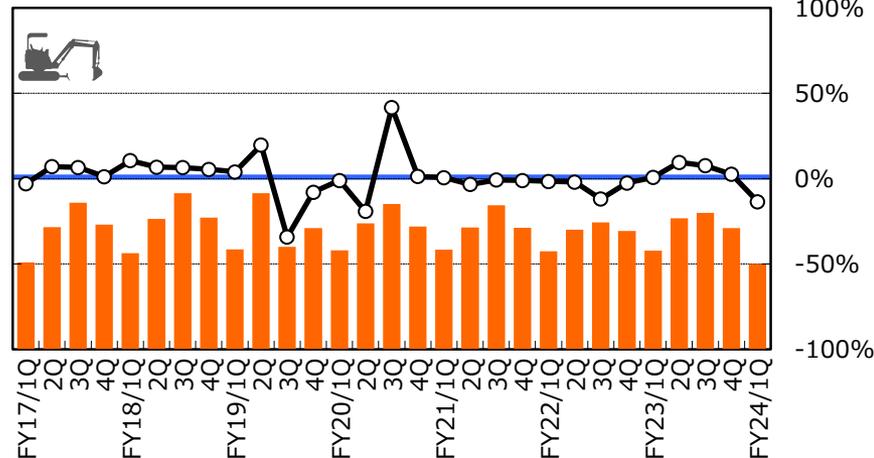
住宅・設備・公共投資

(前年同期比) (千台)



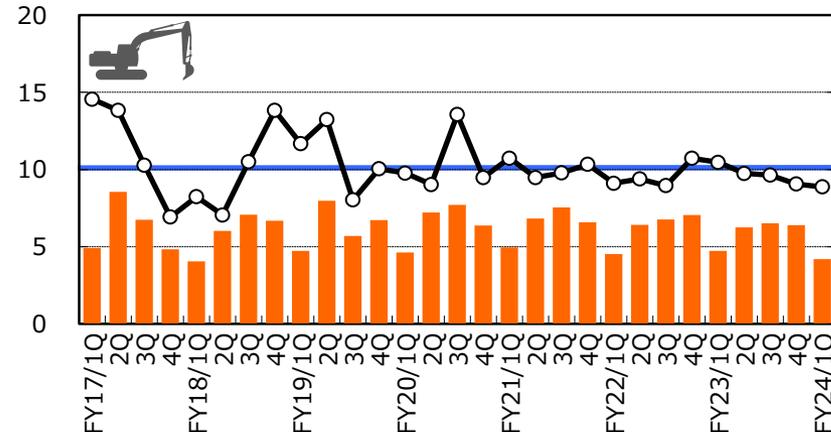
ミニショベル需要

(前年同期比)



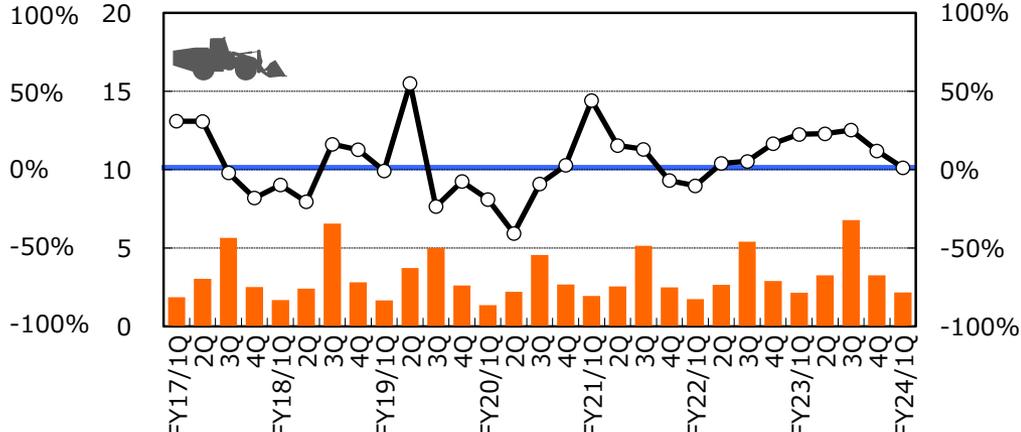
油圧ショベル需要

(千台) (前年同期比) (千台)



ホイールローダ需要

(前年同期比)

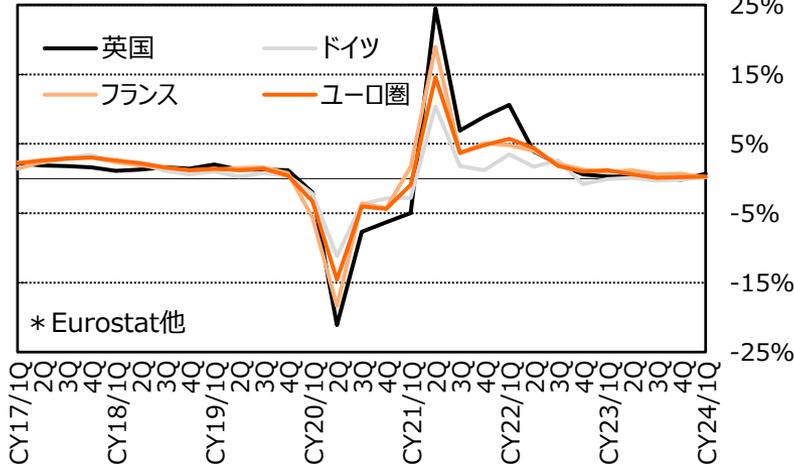


* 需要は日立建機の推定値

- 24年1QのGDPは引き続き低成長
- 油圧需要は大幅減：前年同期比 油圧 Δ 31%、ミニ Δ 36%、WL Δ 35%

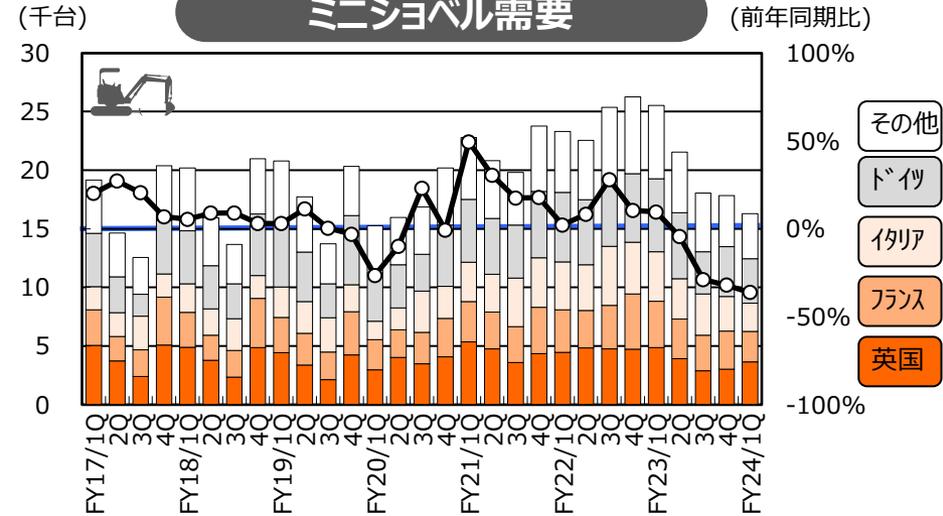
主要国GDP

(前年同期比)



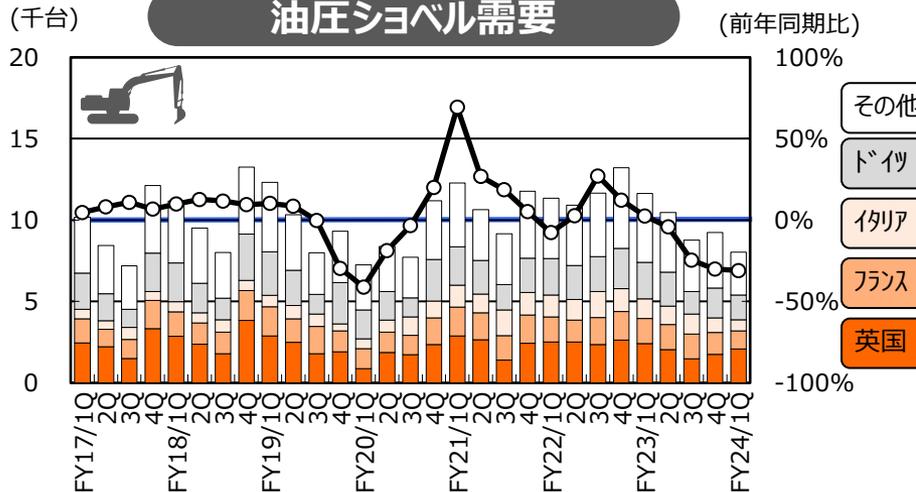
ミニショベル需要

(前年同期比)



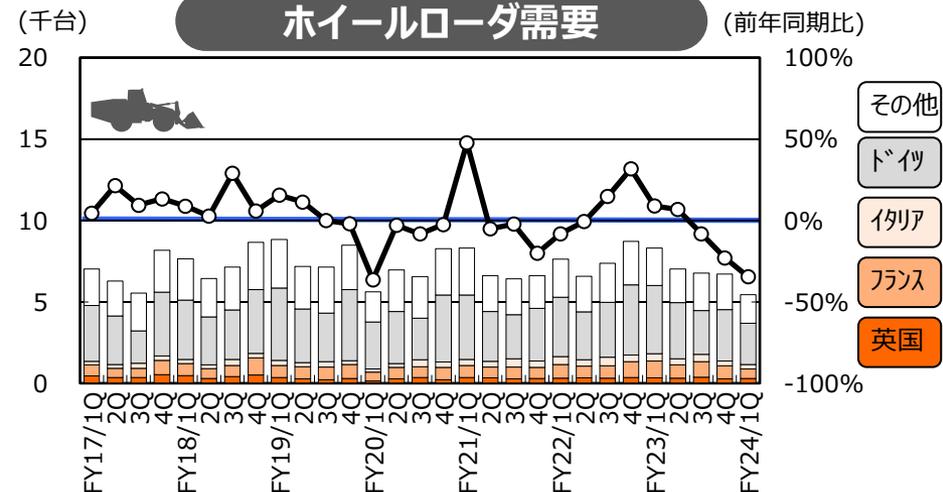
油圧ショベル需要

(前年同期比)



ホイールローダ需要

(前年同期比)

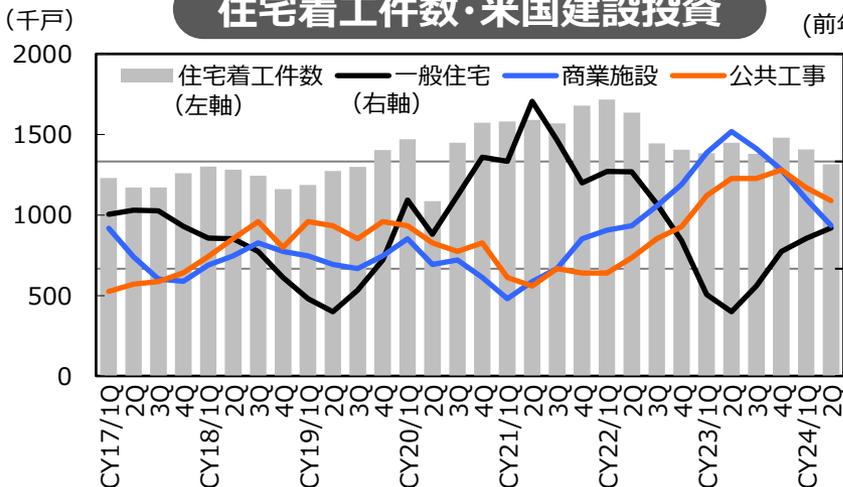


* 需要は日立建機の推定値

- 一般住宅、商業施設は増加、住宅着工件数は減少。公共工事は大幅増。
- 油圧需要は減少：前年同期比 油圧 Δ 9%、ミニ Δ 18%、WL Δ 4%

住宅着工件数・米国建設投資

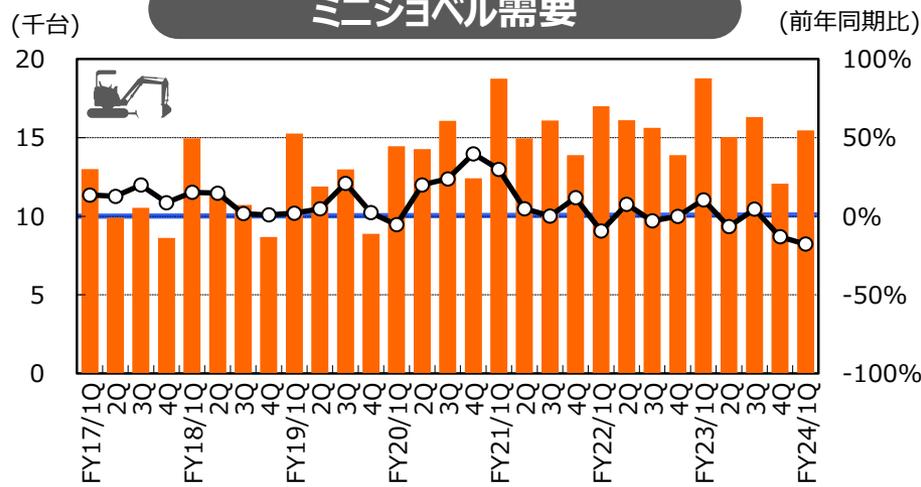
(前年同期比)



* Bureau of Economic Census, US Census Bureau

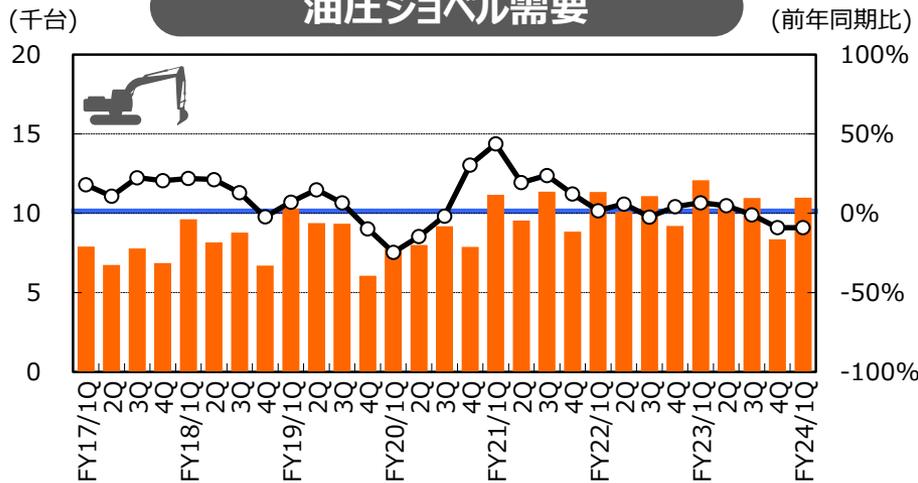
ミニショベル需要

(前年同期比)



油圧ショベル需要

(前年同期比)



ホイールローダ需要

(前年同期比)

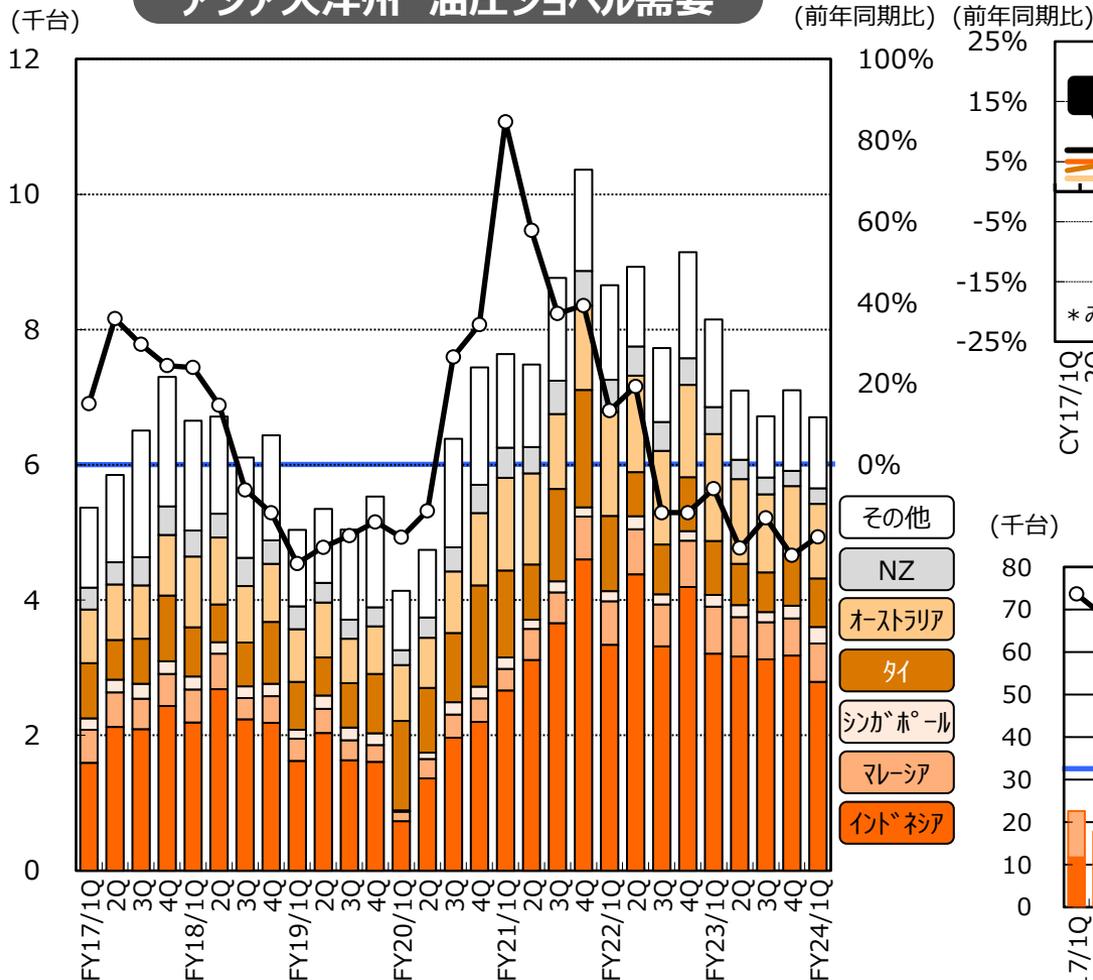


* 需要は日立建機の推定値

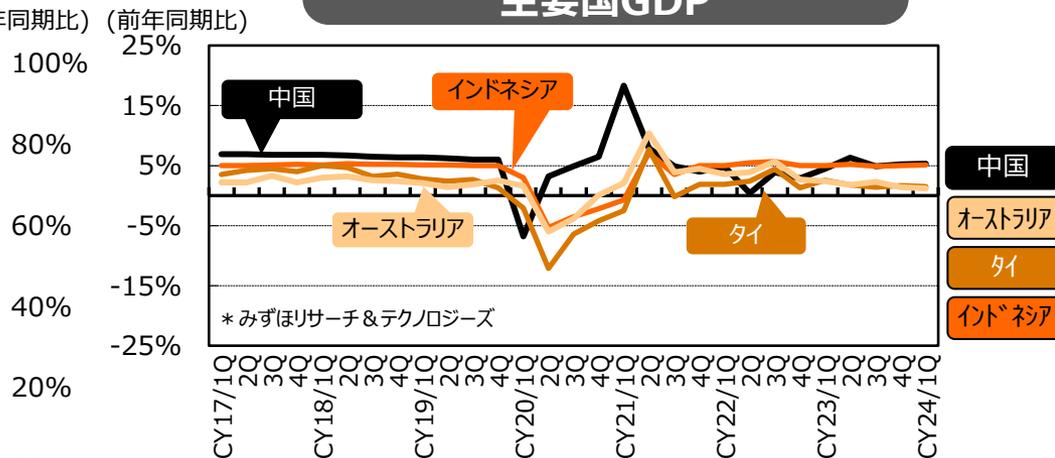
© Hitachi Construction Machinery Co., Ltd. 2024. All rights reserved.

- アジア大洋州の油圧需要は前年同期比 Δ 18%
- 中国の油圧需要は前年同期比 +12%(国産+14%,外資+4%)

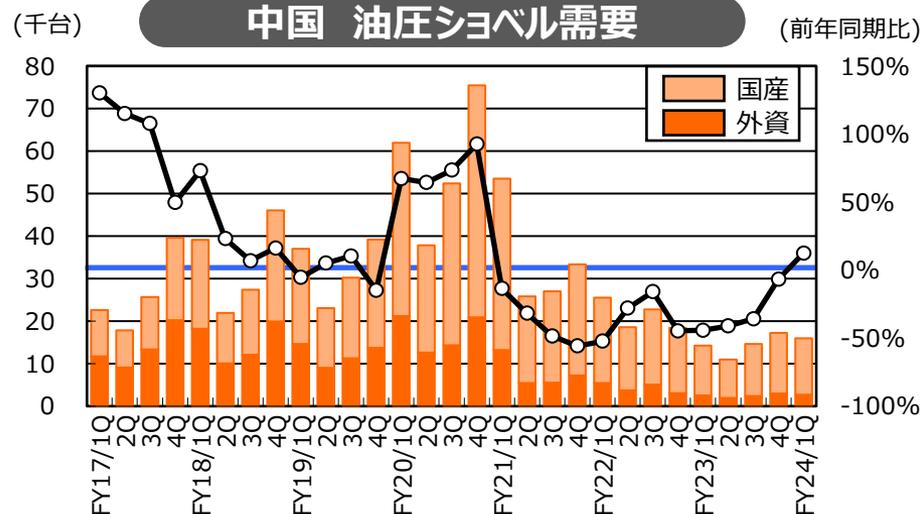
アジア大洋州 油圧シヨベル需要



主要国GDP



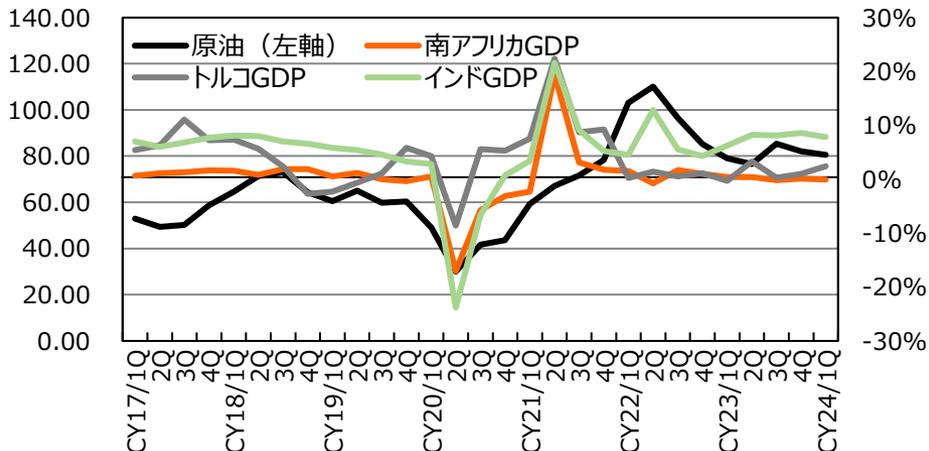
中国 油圧シヨベル需要



* 需要は日立建機の推定値

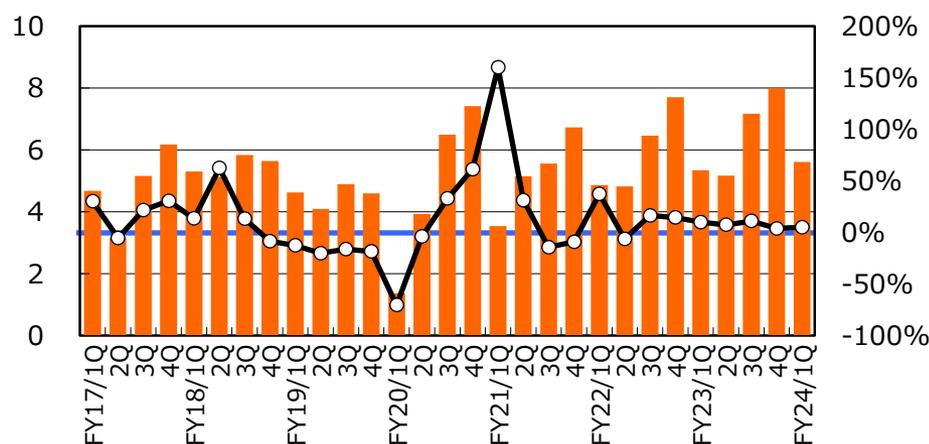
■ インドの油圧需要は前年同期比+5%
 ■ アフリカの油圧需要は前年同期比 +1%
 ■ 中東の油圧需要は前年同期比△13%

(原油US\$) **原油価格推移・主要国GDP** (前年同期比) (千台)

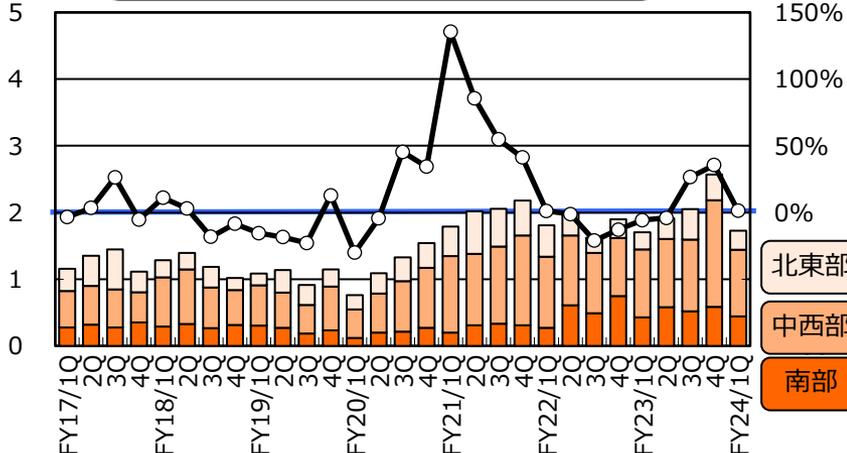


*原油: 世界銀行ホームページより当社作成 *南アフリカ・トルコGDP: OECD
 インドGDP: みずほリサーチ&テクノロジーズ

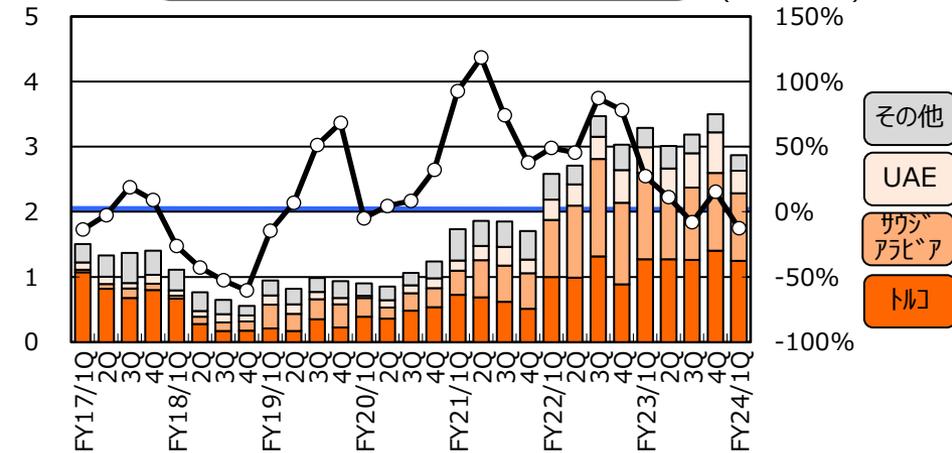
インド 油圧ショベル需要 (前年同期比)



(千台) **アフリカ 油圧ショベル需要** (前年同期比)



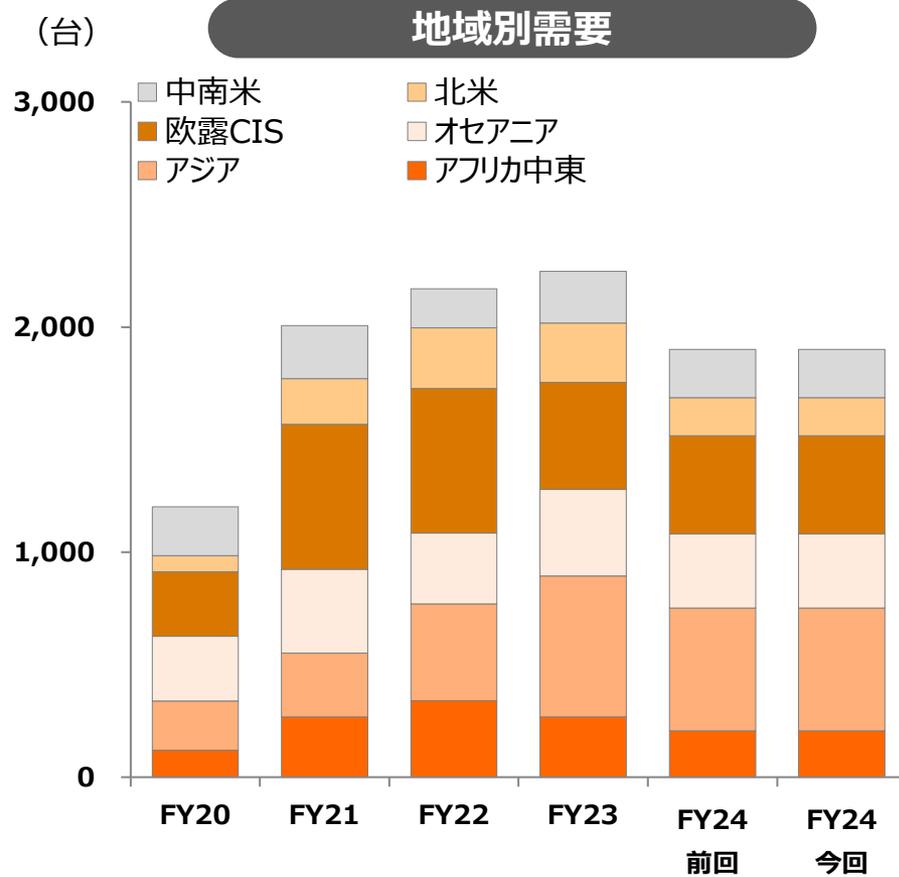
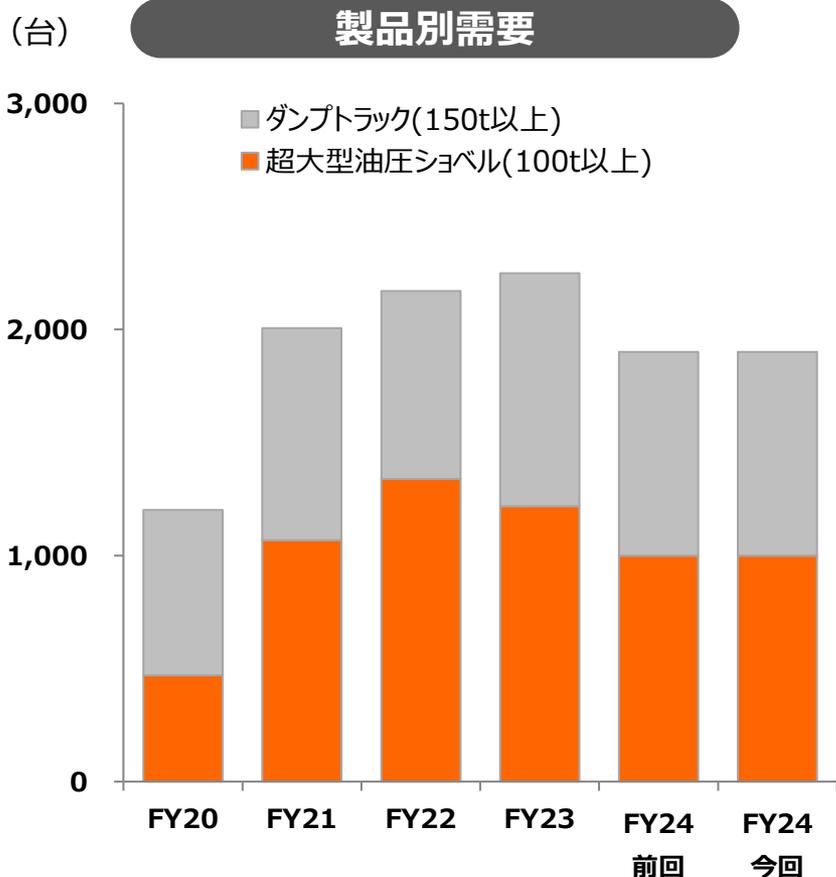
(千台) **中東 油圧ショベル需要** (前年同期比)



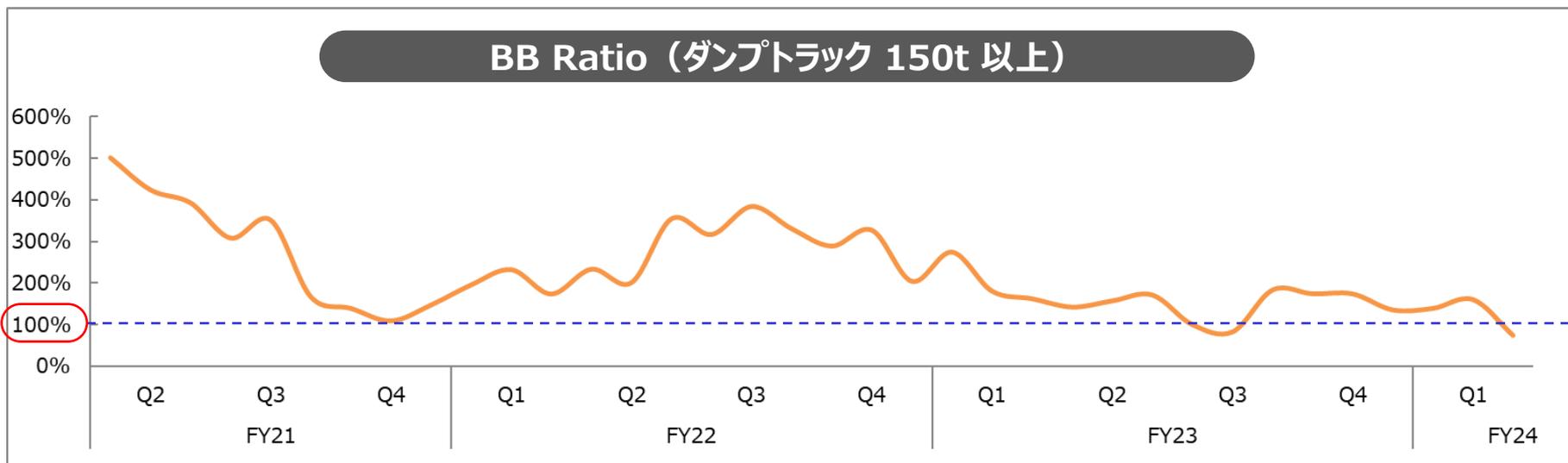
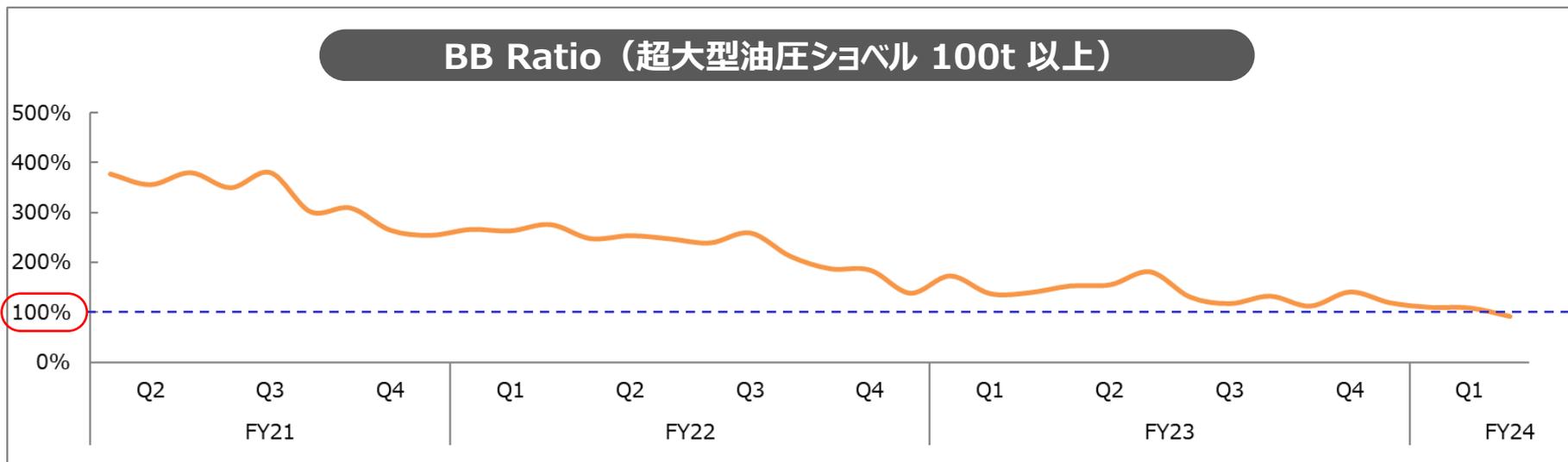
* 需要は日立建機の推定値

- 24年度需要見通しは、前回見通しから変更なし。
- 前年比については、23年度実績が前回見通しから上振れしたため、前回の「前年比0~△10%」から「前年比△5%~△15%」へ見直す

超大型油圧ショベル(100t以上)、ダンプトラック(150t以上)



* 需要は日立建機の推定値



※Book-to-Bill(BB)Ratio = Booking(受注額)/ Billing(出荷額)

当社単独の受注・出荷額の6ヶ月平均

トピック(1) : ゼロ・エミッション実現に向けた取り組み

世界初、鉱山現場で超大型のフル電動ダンプトラック実証試験を開始 (2024年6月)



フル電動ダンプトラック

ディーゼルエンジン式 フル電動式



20時間/日・350日の稼働

ディーゼル燃料

120万リットル/年

0リットル/年

CO2排出量

3,000t/年

0t/年

EH4000AC-3を電動化した場合の比較

パートナー企業と協創する研究拠点「ZERO EMISSION EV-LAB」を開設 (2024年5月)



デモンストレーションエリア



コミュニケーションエリア

3つの施策を通じてドライバー不足に対応した持続的な事業体制を構築

13 気候変動に
具体的な対策を



トラック予約受付サービスを
国内9拠点に順次導入
(2024年6月～)



トラック予約受付サービスを
操作する担当者

トラックの待機時間を
目標**30分**以内に

関東-関西間のトラック輸送に
中継輸送を導入
(2024年5月～)



従来より積載量の多い
ウイングトレーラーを導入



静岡で荷物を交換して出発地へ

日立建機オリジナルデザインの
コンテナで鉄道輸送を開始
(2024年5月～)



鉄道輸送に使用している
オリジナルコンテナ

年間**43t**の
CO₂を削減

真のソリューションプロバイダーとして革新的なソリューションを提供したい想いの証

LANDCROS

⋮
大地
⋮

VISION

豊かな大地、豊かな街を未来へ
安全で持続可能な社会の実現に貢献します

⋮
Customer Reliable Open Solutions
||
お客さまに信頼されるオープンなソリューション
⋮

Solution Provider



2. 2025年3月期 第1四半期 決算説明

執行役常務兼CFO

塩嶋 慶一郎

当第1四半期は、米州事業拡大や為替円安効果も加わり、売上収益は前年同期比4%増収も、欧州、アジアの物量減もあり調整後営業利益は13%減益、親会社株主に帰属する四半期利益も22%減益。

(単位：億円)

		24年度 1Q	23年度 1Q	前年同期比 増減率
継続事業				
	売上収益	3,282	3,159	4%
	調整後営業利益 *1	(9.9%) 325	(11.9%) 376	△13%
	営業利益	(10.0%) 328	(12.1%) 381	△14%
	税引前四半期利益	(11.9%) 391	(13.8%) 436	△10%
	継続事業からの四半期利益	(7.9%) 260	(10.6%) 335	△22%
非継続事業からの四半期利益		7	1	827%
親会社株主に帰属する 四半期利益		(7.5%) 246	(9.9%) 314	△22%
EBIT *2		(12.9%) 424	(14.6%) 461	△8%
為替	アメリカドル	155.9	137.4	18.5
	ユーロ	167.9	149.5	18.4
	中国元	21.5	19.6	1.9
	オーストラリアドル	102.7	91.8	11.0

*1 [調整後営業利益]は、「売上収益－売上原価－販売費及び一般管理費」により計算している利益指標です。

*2 [EBIT]は、税引前当期利益から、受取利息の額を減算し、支払利息の額を加算して算出した指標です。(EBIT=Earnings before interests and taxes)

欧州、アジアで市況減速あるも、米州、オセアニア等で伸長。

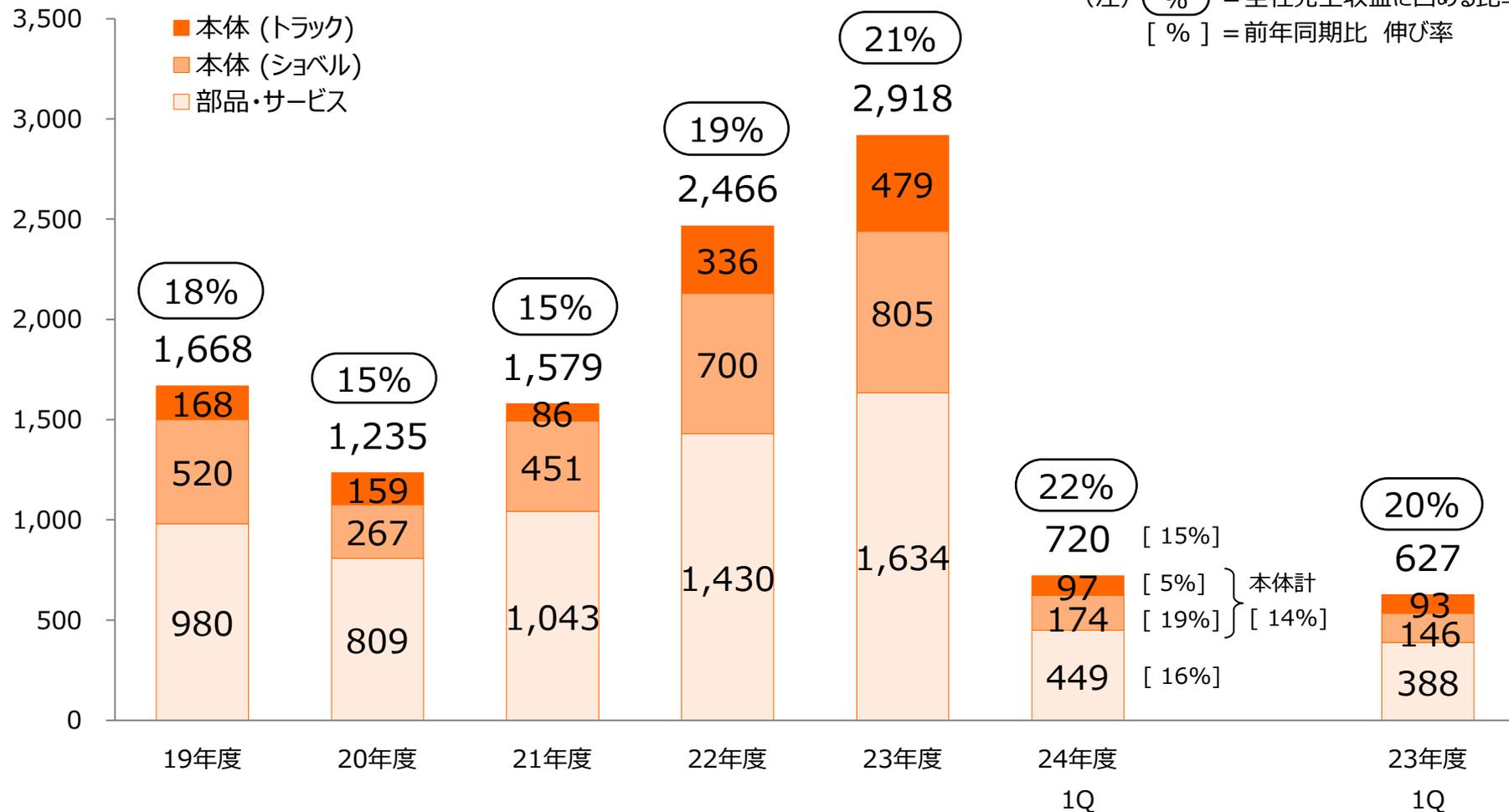
(単位：億円)

	24年度 1Q		23年度 1Q		前年同期比		
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	
日本	426	13%	442	14%	△ 16	△4%	
アジア	237	7%	278	9%	△ 41	△15%	
インド	190	6%	161	5%	30	18%	
オセアニア	688	21%	610	19%	78	13%	
欧州	384	12%	441	14%	△ 56	△13%	
米州	北米	815	25%	777	25%	38	5%
	中南米	130	4%	90	3%	40	45%
	945	29%	867	27%	78	9%	
内：独自展開	(534)	(16%)	(519)	(16%)	(14)	(3%)	
ロシアCIS	46	1%	82	3%	△ 37	△44%	
中東	113	3%	75	2%	38	51%	
アフリカ	182	6%	117	4%	64	55%	
中国	71	2%	85	3%	△ 14	△16%	
合計	3,282	100%	3,159	100%	124	4%	
海外売上収益比率	87%		86%				

* 23年度及び24年度の実績について継続事業のみの値としています。

トラック、ショベル、部品・サービス全てで増収。

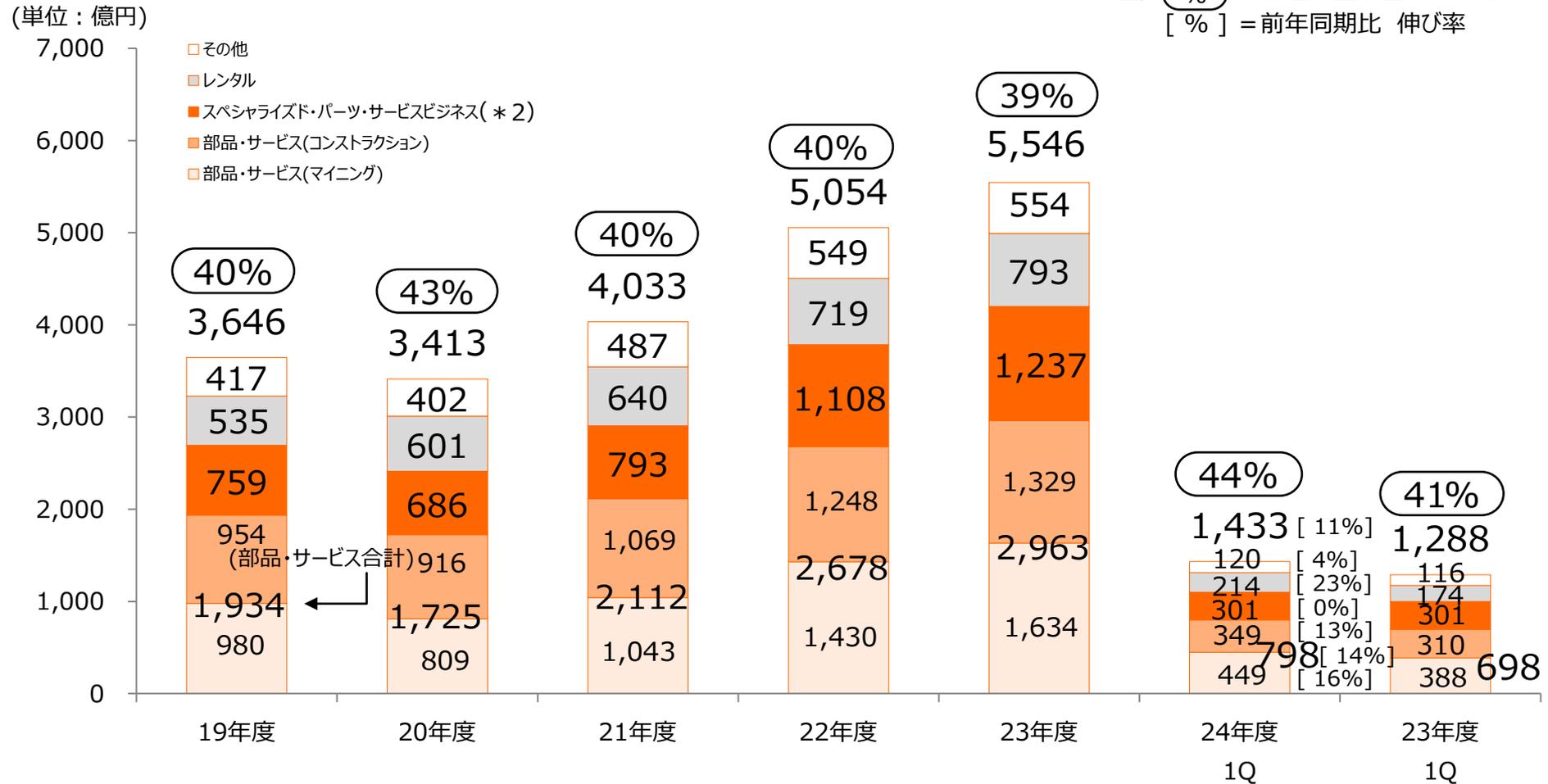
(単位：億円)



バリューチェーン*1 売上収益推移

部品サービスが大きく増収した他、全てのセグメントで増収。

(注) (○) % = 全社売上収益に占める比率
[%] = 前年同期比 伸び率



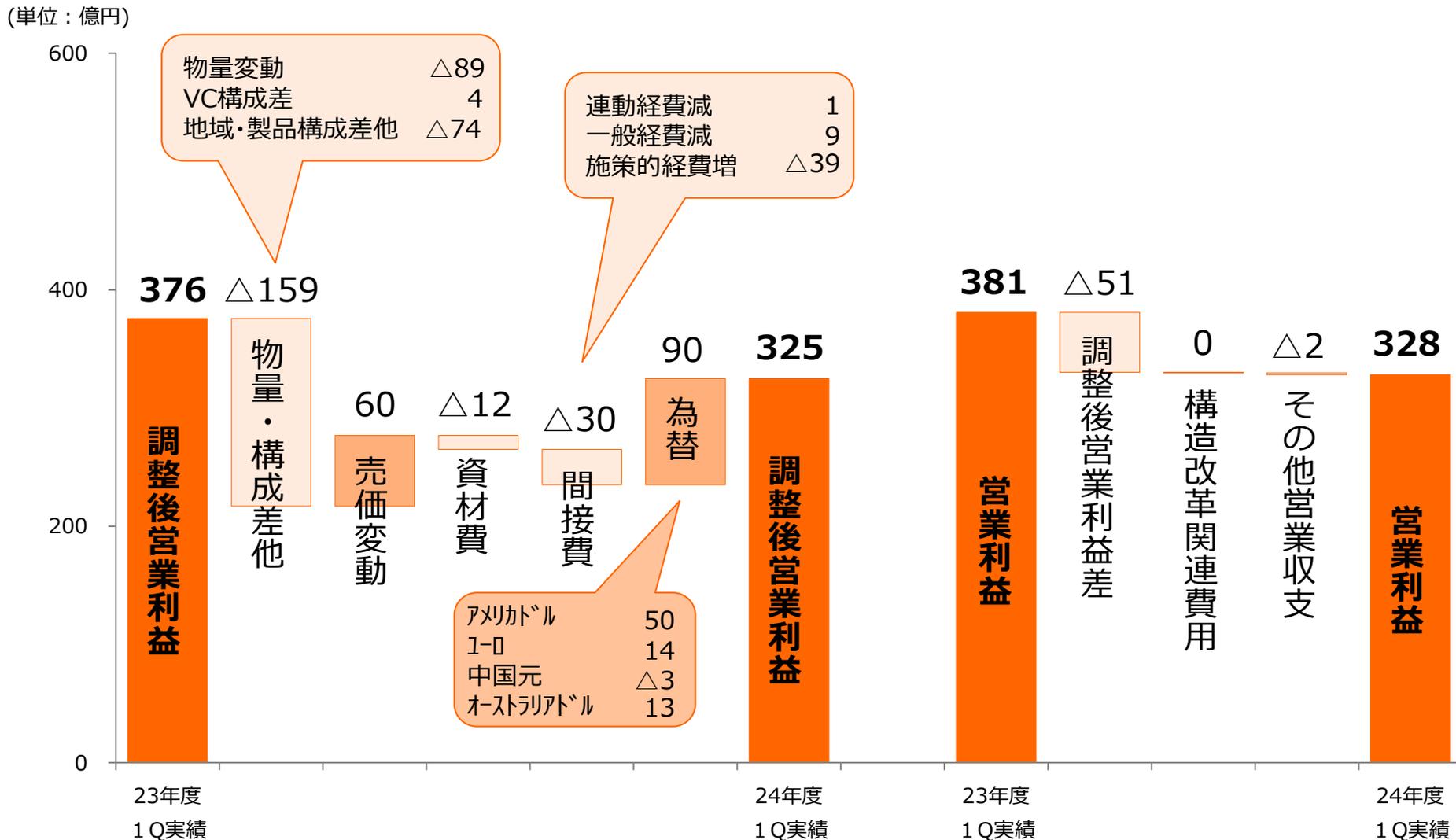
*1 バリューチェーン：新車販売以外の事業である部品・サービス、スペシャライズド・パーツ・サービスビジネス、レンタル等の事業合計

*2 スペシャライズド・パーツ・サービスビジネス：建設機械ビジネスセグメントに含まれないマイニング設備及び機械のアフターセールスにおける部品開発、製造、販売及びサービスソリューションの提供

19年度実績より継続事業のみの値として、遡及修正しています。

連結損益変動要因

資材費、間接費増を売価改善で吸収するも、物量・構成差他の要因が大きく、調整後営業利益は減益。

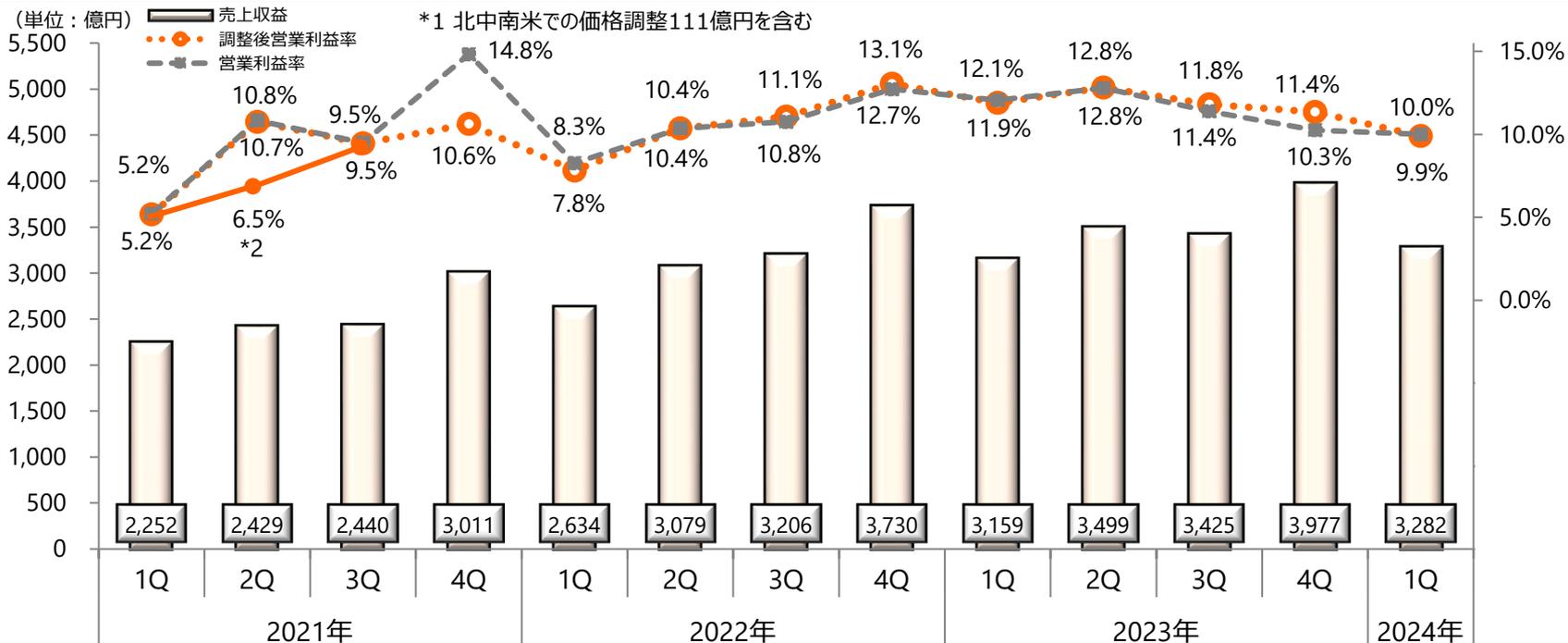


* 23年度及び24年度の調整後営業利益及び営業利益について継続事業のみの値としています。

要約連結 四半期別売上収益・営業利益（率）

(単位: 億円)

	2021年				2022年				2023年				2024年
	1Q	2Q*1	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
売上収益	2,252	2,429	2,440	3,011	2,634	3,079	3,206	3,730	3,159	3,499	3,425	3,977	3,282
調整後営業利益	117	261	231	320	206	319	355	487	376	449	405	451	325
営業利益	117	263	232	447	218	319	345	475	381	448	390	408	328



四半期別 為替レート	2021年				2022年				2023年				2024年
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
アメリカドル	109.5	110.1	113.7	116.2	129.6	138.4	141.6	132.3	137.4	144.6	147.9	148.6	155.9
ユーロ	132.0	129.8	130.1	130.4	138.1	139.3	144.3	142.1	149.5	157.3	159.1	161.3	167.9
中国元	17.0	17.0	17.8	18.3	19.6	20.2	19.9	19.3	19.6	19.9	20.4	20.6	21.5
オーストラリアドル	84.3	80.9	82.9	84.0	92.6	94.5	92.9	90.6	91.8	94.7	96.3	97.7	102.7

21年度実績より継続事業のみの値として、遡及修正しています。

棚卸資産は為替円安影響もあり増加するも、営業債権は縮減。

(単位：億円)

	(A) 24年1Q	(B) 23年度末	(C) 23年1Q	(A)-(B) 増減		(D) 24年1Q	(E) 23年度末	(F) 23年1Q	(D)-(E) 増減
現金及び現金同等物	1,562	1,435	1,079	127	営業債務及びその他債務合計	2,653	2,894	2,649	△241
営業債権	2,768	3,057	2,995	△289	社債及び借入金	6,192	5,756	5,648	436
棚卸資産	6,010	5,523	5,251	487	負債の部合計	10,424	10,206	9,855	218
流動資産合計	11,202	10,776	9,816	427	(親会社所有者帰属持分比率)	(42.3%)	(41.6%)	(40.6%)	(0.7%)
非流動資産合計	7,843	7,575	7,537	268	資本の部合計	8,621	8,144	7,497	477
資産の部合計	19,045	18,350	17,353	695	負債・資本の部合計	19,045	18,350	17,353	695
非流動を含めた営業債権	3,239	3,529	3,417	△291					
棚卸資産 内訳									
本体	2,628	2,297	1,798	332	有利子負債計	(32.5%)	(31.4%)	(32.5%)	(1.1%)
部品	1,801	1,728	1,700	73	現金及び現金同等物	6,192	5,756	5,648	436
その他	1,582	1,499	1,754	83	ネット有利子	1,562	1,435	1,079	127
棚卸資産計	6,010	5,523	5,251	487	負債	(24.3%)	(23.5%)	(26.3%)	(0.8%)
手持日数 (分母は売上収益)				(単位：日)	負債	4,630	4,321	4,569	309
営業債権 (非流動含む)	83	92	94	△8	ネットD/Eレシオ	0.57	0.57	0.65	0.00
棚卸資産	155	143	144	11					
営業債務	42	44	44	△3					
正味運転資金	193	187	189	6					

営業キャッシュ・フローはポジティブ、フリーキャッシュ・フローはネガティブなるも前年同期より改善。

(単位：億円)

	24年度 1Q		23年度 1Q		前年同期比 増減額	
四半期利益（非継続事業含む）		267		336		△ 69
減価償却費	450	183	501	166	△ 51	18
売掛金及び受取手形の増減		433		186		247
棚卸資産の増減	127	△ 177	△ 349	△ 463	475	286
買掛金及び支払手形の増減		△ 129		△ 72		△ 57
その他		△ 494		△ 277		△ 216
営業活動に関するキャッシュ・フロー		83		△ 125		208
営業キャッシュ・フローマージン率		2.5%		△4.0%		6.5%
投資活動に関するキャッシュ・フロー		△ 125		△ 163		38
フリー・キャッシュ・フロー		△ 42		△ 288		246
財務活動に関するキャッシュ・フロー		77		209		△ 132

要約連結損益計算書(予想)

前回4月に公表した業績見通しを据え置き、売上収益は前年比3%の減収、調整後営業利益は2%の減益、親会社株主に帰属する当期利益は5%増益を見込む。

(単位:億円)

	24年度 予想	23年度 実績	前年比	
			金額	増減率
継続事業				
売上収益	13,700	14,059	△ 359	△ 3%
	(12.0%)	(12.0%)	(0.1%)	
調整後営業利益	1,650	1,680	△ 30	△ 2%
	(11.8%)	(11.6%)	(0.2%)	
営業利益	1,610	1,627	△ 17	△ 1%
	(11.0%)	(11.4%)	(△0.4%)	
税引前当期利益	1,510	1,605	△ 95	△ 6%
継続事業からの当期利益	1,064	1,163	△ 98	△ 8%
非継続事業からの当期利益	7	△ 118	125	-
親会社株主に帰属する当期利益	(7.2%) 980	(6.6%) 933	(0.5%) 47	5%
EBIT	1,654	1,675	△ 21	

通貨	1Q 実績	2Q-4Q 予想	年度 予想	23年度 実績	前年比
アメリカドル	155.9	141.0	143.9	144.8	△ 0.9
ユーロ	167.9	152.0	155.6	157.0	△ 1.4
中国元	21.5	20.1	20.4	20.1	0.3
オーストラリアドル	102.7	95.0	96.9	95.0	1.9
1株当たり配当金 *1			175円	150円	25円

為替感応度は参考資料1をご参照ください

*1 [1株当たり配当金]は、連結業績に連動した剰余金の配当を原則として、中間と期末の2回に分けて同一年度に2度実施する方針であり、連結配当性向30%~40%を目安に安定的かつ継続的に実施することを基本として株主利益の最大化を図ります。

要約地域別売上収益(予想)

前回4月公表値に対し、欧州やアジアは下方修正するも、アフリカ、オセアニアは増額修正し、合計額は据え置く。

(単位：億円)

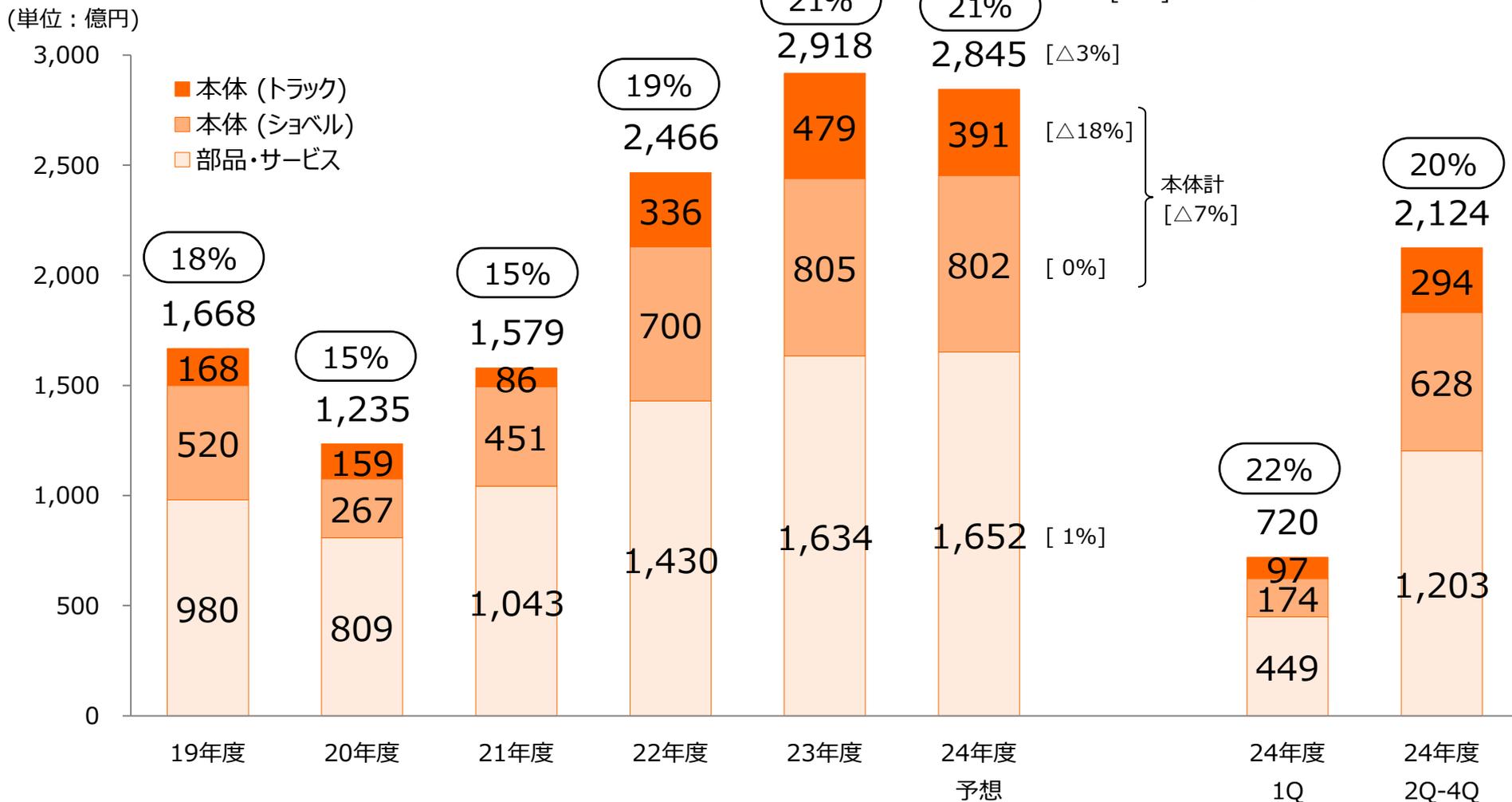
	24年度 予想		23年度 実績		前年比		
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	
日本	2,271	17%	2,269	16%	2	0%	
アジア	1,154	8%	1,270	9%	△116	△9%	
インド	863	6%	850	6%	13	2%	
オセアニア	2,603	19%	2,511	18%	92	4%	
欧州	1,402	10%	1,829	13%	△427	△23%	
米州	北米	3,515	26%	3,344	24%	171	5%
	中南米	374	3%	409	3%	△34	△8%
	3,889	28%	3,752	27%	137	4%	
内:独自展開	(2,528)	(18%)	(2,175)	(15%)	(353)	(16%)	
ロシアCIS	200	1%	234	2%	△35	△15%	
中東	334	2%	347	2%	△14	△4%	
アフリカ	682	5%	704	5%	△21	△3%	
中国	302	2%	292	2%	10	3%	
合計	13,700	100%	14,059	100%	△359	△3%	
海外売上収益比率	83%		84%				

* 23年度の実績及び24年度予想について継続事業のみの値としています。

マイニング売上収益推移(予想)

4月公表値に対し、本体は米州、オセアニアで、部品・サービスはアジアで減少を織込む。

(注) (%) = 全社売上収益に占める比率
[%] = 前年比 伸び率

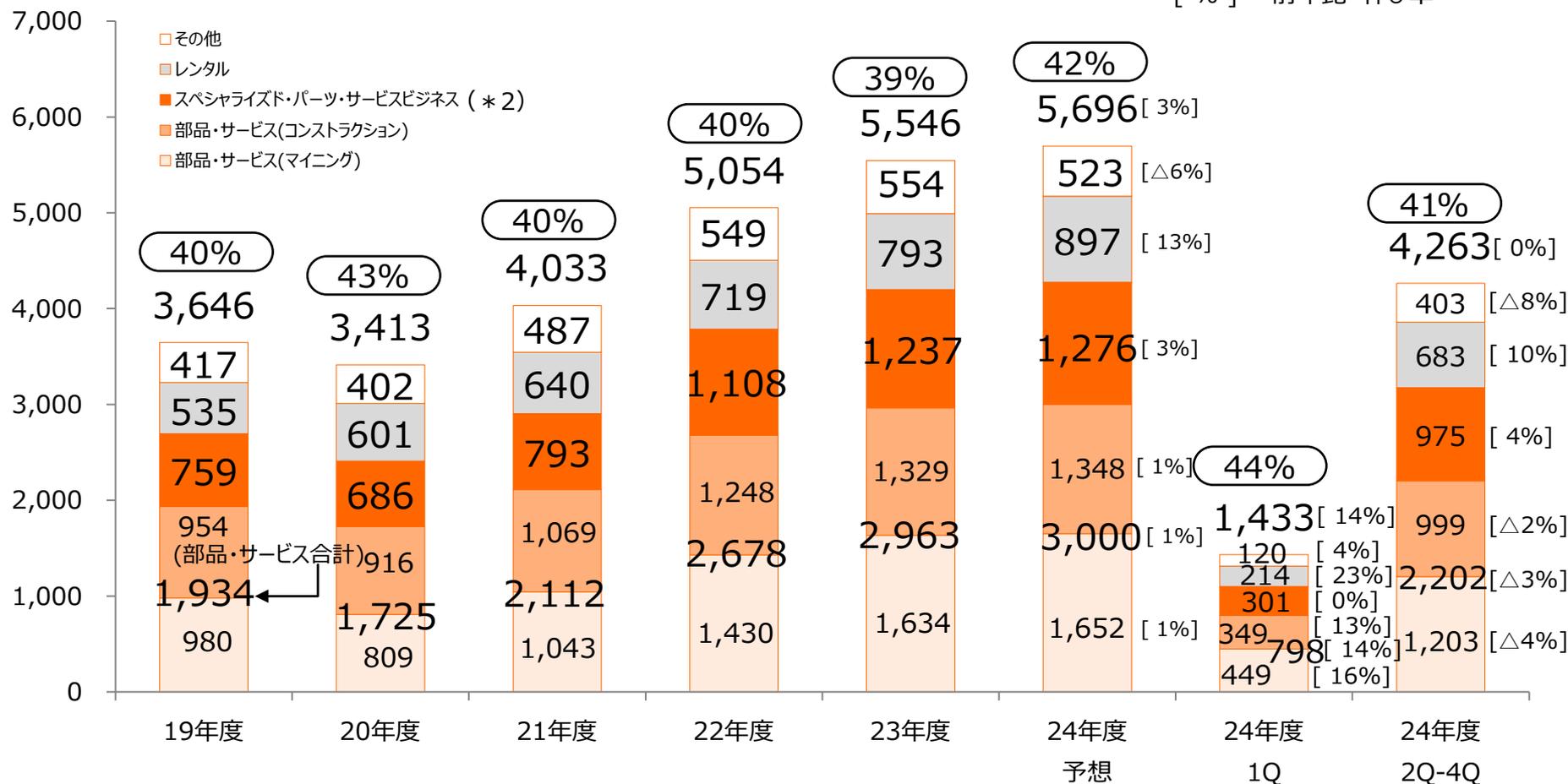


バリューチェーン*1 売上収益推移(予想)

4月公表値に対し、中古車及びレンタルで減少を織込む。

(単位：億円)

(注) (％) = 全社売上収益に占める比率
[％] = 前年比 伸び率



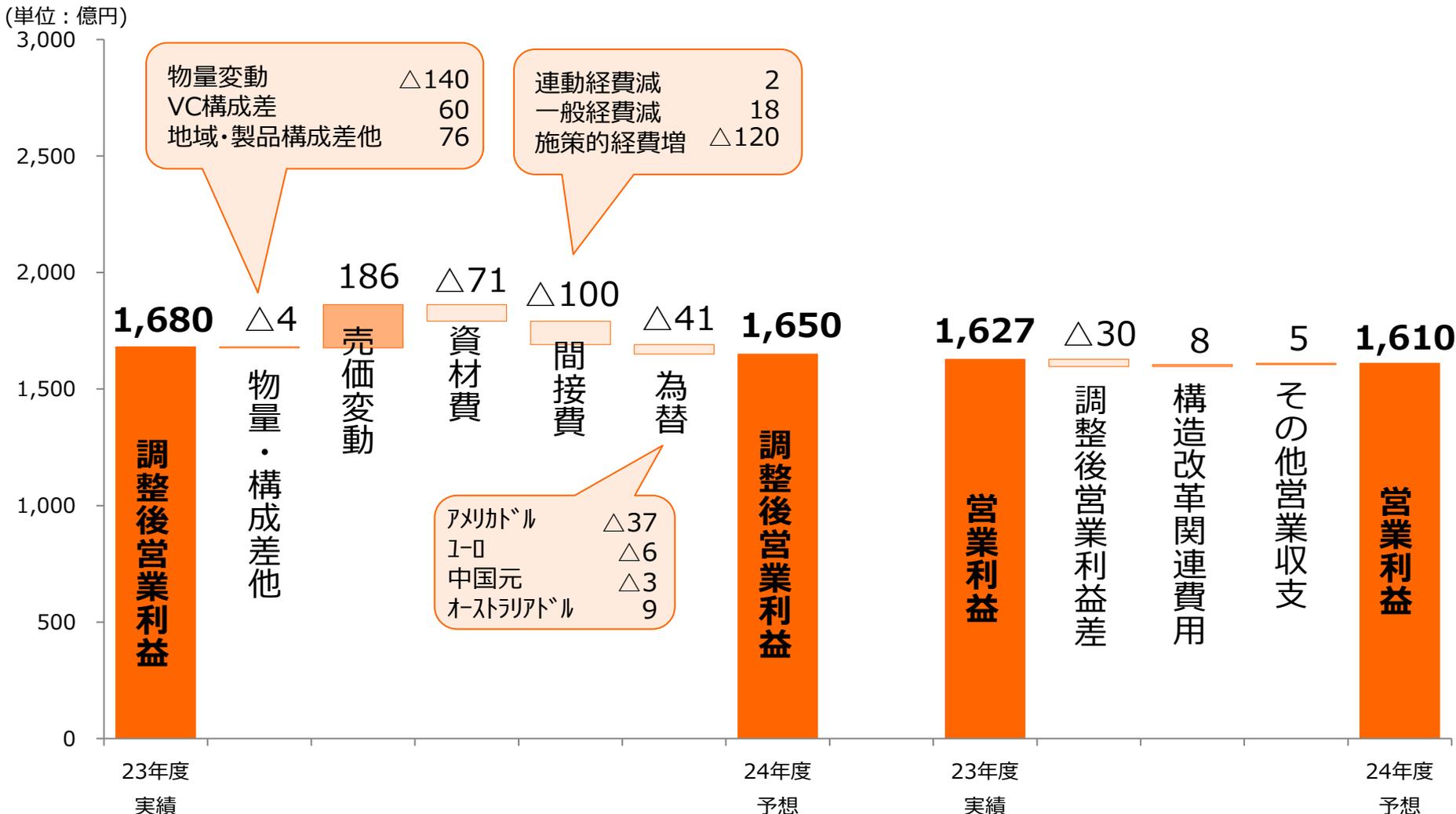
*1 バリューチェーン：新車販売以外の事業である部品・サービス、スペシャライズド・パーツ・サービスビジネス、レンタル等の事業合計

*2 スペシャライズド・パーツ・サービスビジネス：建設機械ビジネスセグメントに含まれないマイニング設備及び機械のアフターセールスにおける部品開発、製造、販売及びサービスソリューションの提供

19年度実績より継続事業のみの値として、遡及修正しています。

連結損益変動要因(予想)

バリューチェーンの伸長や売価改善により、物量減、資材費・間接費の増加を吸収し、円高為替レート設定の影響を除けば11億円の増益。



* 23年度実績及び24年度予想の調整後営業利益及び営業利益について継続事業のみの値としています。

参考資料 1 : 為替レート及び為替感応度

前回4月公表時の為替レートから変更なし。

為替レート及び為替感応度

(単位:億円)

通貨	為替レート			感応度(2Q-4Q)			
	24年度			23年度 実績	基準	売上収益	調整後 営業利益
	1Q 実績	2Q-4Q 予想	年度 予想				
アメリカドル	155.9	141.0	143.9	144.8	1円円安になった場合	25	15
ユーロ	167.9	152.0	155.6	157.0	1円円安になった場合	6	3
中国元	21.5	20.1	20.4	20.1	0.1円円安になった場合	1	0
オーストラリアドル	102.7	95.0	96.9	95.0	1円円安になった場合	20	3

参考資料 2 : マイニング売上収益内訳

(単位 : 億円)

		24年度予想			23年度実績			差額		
		1Q	2-4Q累	年度	1Q	2-4Q累	年度	1Q	2-4Q累	年度
米州	ショベル	84	299	383	79	283	362	5	16	20
	トラック	39	42	81	24	85	109	15	△ 43	△ 28
	計	123	341	464	103	368	471	19	△ 27	△ 8
欧阿中東	ショベル	64	228	292	73	270	343	△ 9	△ 42	△ 51
	トラック	111	238	349	51	305	356	60	△ 67	△ 7
	計	175	466	642	125	575	700	51	△ 109	△ 58
アジア・大洋州	ショベル	304	885	1,189	259	942	1,201	45	△ 56	△ 11
	トラック	98	367	465	134	374	508	△ 36	△ 7	△ 44
	計	401	1,253	1,654	393	1,316	1,709	9	△ 63	△ 55
中国	ショベル	17	50	67	3	22	25	14	27	42
	トラック	1	0	1	0	0	0	1	0	1
	計	18	50	68	3	22	25	15	28	43
日本	ショベル	3	14	18	3	6	9	△ 0	8	8
	トラック	0	0	0	0	4	4	△ 0	△ 4	△ 4
	計	3	14	18	3	10	13	△ 0	5	4
合計	ショベル	472	1,476	1,948	417	1,523	1,940	55	△ 46	8
	トラック	248	648	896	209	768	978	39	△ 121	△ 82
	計	720	2,124	2,845	627	2,291	2,918	94	△ 167	△ 73

スペシャライズド・パーツ・サービスビジネスの調整後営業利益は、PPA（資産再評価）償却費として24年度第1四半期実績には3億円、24年度予想にも12億円をそれぞれ含む。

(単位：億円)

24年度 1Q	報告セグメント		調整額 *1	連結財務諸表 計上額
	建設機械 ビジネス	スペシャライズド・パーツ・ サービスビジネス		
売上収益	2,981	318	△ 17	3,282
調整後営業利益	9.8% 291	10.8% 34	-	9.9% 325

(単位：億円)

24年度 予想	報告セグメント		調整額 *1	連結財務諸表 計上額
	建設機械 ビジネス	スペシャライズド・パーツ・ サービスビジネス		
売上収益	12,424	1,293	△ 17	13,700
調整後営業利益	11.9% 1,478	13.3% 172	-	12.0% 1,650

*1 [調整額]は、セグメント間取引消去額、及び事業セグメントに帰属しない全社に係る金額です。

日立建機グループでは、持続可能な開発目標 (SDGs) の17の目標のうち、10項目の重点目標を設定しています。
当資料内のトピックスはこの区分に該当するアイコンを表記し、紹介しています。



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標

END

【見通しに関する注記事項】

本資料に記載されている、当期ならびに将来の業績に関する予想、計画、見通し等は、現在入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断したものです。実際の業績は、様々な要因の変化により、記載の予想、計画、見通しとは大きく異なることがあります。そのような要因としては、主要市場の経済状況および製品需要の変動、為替相場の変動、国内外の各種規制ならびに会計基準・慣行等の変更などが含まれます。

【商標注記】

「AERIAL ANGLE」「ConSite」「Solution Linkage」「ZCORE」は、日立建機株式会社の登録商標です。

2024年7月26日

